

四半期報告書

(第83期第2四半期)

株式会社加地テック

大阪府堺市美原区菩提6番地

電話 072(361)0881番

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社加地テック

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期財務諸表】	10
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	株式会社加地テック
【英訳名】	KAJI TECHNOLOGY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 澤 敬
【本店の所在の場所】	大阪府堺市美原区菩提6番地
【電話番号】	072 (361) 0881 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 上 田 成 樹
【最寄りの連絡場所】	大阪府堺市美原区菩提6番地
【電話番号】	072 (361) 0881 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 上 田 成 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社加地テック東京支社 (東京都新宿区西早稲田二丁目20番15号 高田馬場アクセス) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 累計期間	第83期 第2四半期 累計期間	第82期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,739,304	1,809,767	4,468,123
経常利益 (千円)	8,707	205,735	113,064
四半期(当期)純利益 (千円)	5,107	134,066	33,073
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,440,000	1,440,000	1,440,000
発行済株式総数 (株)	17,180,000	17,180,000	17,180,000
純資産額 (千円)	5,327,784	5,457,661	5,356,539
総資産額 (千円)	7,498,304	7,798,938	7,509,055
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.31	8.09	2.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	2.00
自己資本比率 (%)	71.1	70.0	71.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	264,499	365,995	90,943
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△101,582	△2,150,725	△624,870
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△35,454	△33,210	△36,747
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,395,262	879,185	2,697,125

回次	第82期 第2四半期 会計期間	第83期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.36	7.07

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における日本経済は、原油安に伴うコスト減少を背景とした企業業績の改善、良好な雇用情勢を反映した賃金の持ち直しといった好材料はありますが、それが設備投資や個人消費を押し上げるには至っていない状況となっています。

企業収益についてみると、2015年4～6月期の法人企業統計の経常利益(季節調整値)が、四半期ベースで過去最高を更新するなど、好調が続いています。円安が輸出企業の売上高を押し上げているほか、資源価格の下落によってコストが減少していること等が好調の要因となっています。

企業収益が好調にもかかわらず、設備投資については力強さに欠けるものとなっています。「設備投資/キャッシュフロー比率」をみても低下傾向が続いており、企業経営の慎重姿勢の持続が確認できます。加えて、足許では中国経済の減速を受けて株式市場などで不確実性が高まり、これが先行き設備投資を下押しするリスクをはらんでいるため、依然として設備投資に対する不透明感はぬぐえない状況です。

また、輸出については弱含みとなっています。とりわけ、中国経済の減速が世界貿易の停滞を通じて、わが国の輸出を一段と下押ししています。

このような状況下、当第2四半期累計期間における受注は、燃料電池車(FCEV)用の水素ステーション向け超高压水素圧縮機を中心に精力的に活動した結果、前年同期比49.8%増の3,676百万円となりました。

一方、当第2四半期累計期間における業績は、現在の受注環境は好転しつつあるものの、前年度までの厳しい受注環境の影響により、売上高は昨年と同様に伸び悩み、また一部案件が下期にズレ込んだこともあり、前年同期比4.1%増の1,809百万円となりました。売上総利益は採算の厳しい案件の減少により、前年同期比50.4%増の620百万円となりました。販売費及び一般管理費が前年同期比10百万円増加したものの、前述の売上総利益の増加を受け、営業利益200百万円(前年同期比197百万円増加)、経常利益205百万円(前年同期比197百万円増加)、四半期純利益134百万円(前年同期比128百万円増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間の総資産は、7,798百万円で前事業年度に比べ289百万円増加しました。この主な要因は、売掛金の減少617百万円があったものの、仕掛品の増加650百万円及び現金及び預金の増加232百万円があったことによります。

当第2四半期会計期間の負債は、2,341百万円で前事業年度に比べ188百万円増加しました。この主な要因は、支払手形の増加169百万円があったことによります。

当第2四半期会計期間の純資産は、5,457百万円で前事業年度に比べ101百万円増加しました。この主な要因は、剰余金の配当33百万円があったものの、四半期純利益の計上134百万円があったことなどにより、利益剰余金が100百万円増加したことによります。

以上の結果、自己資本比率は70.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は879百万円で、前事業年度末に比べ1,817百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は365百万円であります(前年同期は264百万円の増加)。この増加は主に、たな卸資産の増加額698百万円があったものの、売上債権の減少額700百万円及び仕入債務の増加額285百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2,150百万円であります(前年同期は101百万円の減少)。この減少は主に、預け金の預入による支出2,100百万円があったことによります。当該支出は、短期預け金が預け先の変更に伴う預入期間の変更により資金の範囲から外れたことによるものであり、結果として現金同等物の減少となりましたが、貸借対照表における短期預け金の残高及び実質資金に大幅な変動はありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は33百万円であります(前年同期は35百万円の減少)。この減少は主に、配当金の支払額32百万円によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は31百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,180,000	17,180,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	17,180,000	17,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	17,180	—	1,440	—	1,203

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井造船株式会社	東京都中央区築地五丁目6番4号	5,350	31.14
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	980	5.70
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目2番4号	700	4.07
加地取引先持株会	大阪府堺市美原区菩提6番地	537	3.13
MSIP CLIENT SECURITIES	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.	531	3.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	338	1.97
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	303	1.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	200	1.16
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	183	1.07
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY	178	1.04
計	—	9,301	54.14

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式617千株(3.59%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 617,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,462,000	16,462	—
単元未満株式	普通株式 101,000	—	—
発行済株式総数	17,180,000	—	—
総株主の議決権	—	16,462	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社加地テック	大阪府堺市美原区菩提6 番地	617,000	—	617,000	3.59
計	—	617,000	—	617,000	3.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	647,125	879,185
受取手形	473,674	363,125
売掛金	1,399,301	781,646
製品	14,382	14,557
仕掛品	892,804	1,542,998
原材料及び貯蔵品	195,536	243,429
預け金	2,550,000	2,600,000
その他	143,950	173,595
貸倒引当金	△15,100	△9,180
流動資産合計	6,301,677	6,589,358
固定資産		
有形固定資産	808,809	809,898
無形固定資産	104,661	115,359
投資その他の資産		
その他	295,656	284,872
貸倒引当金	△1,750	△550
投資その他の資産合計	293,906	284,322
固定資産合計	1,207,378	1,209,580
資産合計	7,509,055	7,798,938
負債の部		
流動負債		
支払手形	523,654	693,226
買掛金	152,685	286,778
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	40,830	82,068
前受金	38,225	10,674
賞与引当金	128,081	127,853
受注損失引当金	88,600	67,900
その他	223,371	122,376
流動負債合計	1,395,448	1,590,877
固定負債		
退職給付引当金	668,940	652,672
役員退職慰労引当金	78,127	87,727
その他	10,000	10,000
固定負債合計	757,068	750,400
負債合計	2,152,516	2,341,277

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金	1,203,008	1,203,008
利益剰余金	2,811,151	2,912,090
自己株式	△105,136	△105,412
株主資本合計	5,349,023	5,449,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,515	8,165
繰延ヘッジ損益	-	△191
評価・換算差額等合計	7,515	7,974
純資産合計	5,356,539	5,457,661
負債純資産合計	7,509,055	7,798,938

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,739,304	1,809,767
売上原価	1,326,977	1,189,592
売上総利益	412,327	620,174
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	108,327	126,213
賞与引当金繰入額	30,833	33,628
役員退職慰労引当金繰入額	7,755	9,600
貸倒引当金繰入額	△6,700	△5,920
その他	268,779	255,757
販売費及び一般管理費合計	408,994	419,278
営業利益	3,332	200,896
営業外収益		
受取利息	4,887	3,538
その他	1,917	2,332
営業外収益合計	6,805	5,870
営業外費用		
支払利息	1,153	753
固定資産除却損	197	214
その他	79	63
営業外費用合計	1,431	1,031
経常利益	8,707	205,735
税引前四半期純利益	8,707	205,735
法人税等	3,600	71,668
四半期純利益	5,107	134,066

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	8,707	205,735
減価償却費	58,407	51,753
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,864	△16,267
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,755	9,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,700	△7,120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△411	△228
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	101,000	△20,700
受取利息及び受取配当金	△5,240	△3,940
支払利息	1,153	753
固定資産除却損	48	36
固定資産売却損益 (△は益)	△27	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△201
売上債権の増減額 (△は増加)	551,902	700,654
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△490,522	△698,261
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	11,268	△33,183
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,982	285,899
その他	△38,749	△84,358
小計	267,438	390,171
利息及び配当金の受取額	5,047	7,283
利息の支払額	△1,138	△746
法人税等の支払額	△6,848	△30,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,499	365,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,525	△23,775
有形固定資産の売却による収入	249	432
無形固定資産の取得による支出	△42,565	△36,228
投資有価証券の売却による収入	-	1,569
預け金の預入による支出	-	△2,100,000
その他の支出	258	-
その他の収入	-	7,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,582	△2,150,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,173	-
自己株式の取得による支出	△901	△275
配当金の支払額	△33,379	△32,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,454	△33,210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	127,462	△1,817,940
現金及び現金同等物の期首残高	3,267,799	2,697,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,395,262	※ 879,185

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	395,262千円	879,185千円
預け金	3,000,000千円	—
現金及び現金同等物	3,395,262千円	879,185千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	33,132	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	33,126	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は「圧縮機事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前事業年度まで当社は、「圧縮機事業」、「繊維機械事業」を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期会計期間より、「圧縮機事業」の単一セグメントに変更しております。

これは、機構改革に伴う本部制の導入に基づき、圧縮機、繊維機械の両組織を生産本部傘下とし、単一セグメントのマネジメント体制に変更したことによるものです。

II 当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社は「圧縮機事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円31銭	8円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	5,107	134,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,107	134,066
普通株式の期中平均株式数(株)	16,565,040	16,563,201

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社加地テック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 俊之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社加地テックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第83期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加地テックの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【会社名】	株式会社加地テック
【英訳名】	KAJI TECHNOLOGY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 澤 敬
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪府堺市美原区菩提6番地
【縦覧に供する場所】	株式会社加地テック東京支社 (東京都新宿区西早稲田二丁目20番15号 高田馬場アクセス) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 中澤 敬 は、当社の第83期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。